

## 備忘録ないしは切り抜き帳(その185)

[2021年10月14日(木)]

○朝日新聞デジタルが昨日10時09分に配信した『若者が流出する神戸市,福岡市に熱視線 人口と経済,なぜ差が出た?』なる記事を以下に転載させて頂く。「若い世代を中心に人口減少が止まらない神戸市. 対照的に,人口を増やしているのが福岡市だ. 2015年の国勢調査で神戸を抜き,積極的な中心部開発や企業誘致で勢いに乗る. 違いはどこにあるのか. 31日投開票の神戸市長選を前に,福岡との比較から神戸の将来を考える.

「天神ビッグバン」で勢い増す福岡市 「最近の福岡の勢いはすごい. 神戸市も,中心部への集中投資で成長

をめざさないと差は開く一方だ」。ある神戸市幹部はそう危機感を漏らす. 福岡市の中心部・天神ではビルの建て替えが相次いで計画されている. 9月30日には,地上19階建ての天神ビジネスセンターが完成. ジャパネットホールディングスが主要機能を東京から移すなどし,計約5千人が働く. 市の再開発構想「天神ビッグバン」で高さや容積率の規制緩和を受けた第1号だ. 市は天神で2026年までに,約70棟のビルが建て替わると見込む. オフィス仲介大手の三幸エステートによると福岡市のオフィス空室率は近年1~4%程度で推移. 今関豊和チーフアナリストは「好立地をめざすIT企業などが目立ち,新築ビルの需要は底堅い」と話す. 天神ビッグバンの狙いの一つは,オフィス機能の強化による新たな雇用の創出だ. 九州経済調査協会の小柳真二研究主査は「福岡市は人口増の一方で,働く場が追いついていなかった」と指摘する. 2015~2020年の人口増減率は政令指定都市で最も高い4.9%. それでも,「魅力的な就労機会の不足で人材が東京に流出する構造は続いている」という. 市は企業誘致に力を注ぎ,成長分野の企業や本社機能の誘致数が8年連続で50社以上だったとアピール. 6割をIT関連企業が占め,アニメ,ゲームなども強みとする. アジアとの近さを前面に出し,国際金融都市を目指す取り組みも進めている. 担当者は「都市間競争を勝ち抜くには,さらに誘致に力を入れないといけない」と気を引き締める. 悩む神戸市 IT産業に遅れ 一方の神戸市. 1956年に横浜や大阪などとともにも最初の政令指定都市となり「五大都市」の一つに数えられた. だが人口は近年減り続け,昨年は指定市で7位. 2015~20年の人口増減率はマイナス0.7%と指定市で6番目に減り幅が大きかった. 九州第一の都市で周辺から人口を吸収する福岡市と違い神戸は大阪・京都という関西の三極構造のなかで,むしろ大阪に人口を吸収されている. 神戸の人口減少で特に深刻なのは20代後半~30代前半の若者の流出だ. 神戸もまた「働く場の創出」が急務になっている. 神戸の経済は,中心となってきた製造業が今も一定の存在感を持つ一方で「IT化の流れのつた新しい産業分野が弱い」と市職員らは口をそろえる. マイクロソフトのウィンドウズ95が発売された1995年,神戸は震災に見舞われた. 2000年代にかけて日本中がITブームに沸き,福岡市でもIT関連企業がいくつも創業したが,ある市幹部は「神戸は復興でネットどころでなかった」と振りかえる. 市は2015年度以降,市中心部のオフィスビルに拠点を作ると家賃を助成する制度を導入し,IT関係の助成率を高く設定. 医療産業やITなどを戦略産業に位置づけて進出を促し,起業支援にも力を入れて相乗効果を狙っている. ただ神戸は大阪に近く,駅周辺にグレードの高いビルも少ないため,福岡に比べて吸引力は弱いとされる. 中心部の再整備でオフィスは増えるが,三幸エステートの斉藤典弘大阪支店長は「大阪の存在から,新たに大規模なビルを建ててもフロアが埋まるか不安がある. 今後も大幅には増えないだろう」とみる. (署名記事)



再開発の工事が進む天神交差点(中央)周辺=6月,福岡市中央区,朝日新聞社へりから


九州経済調査協会の小柳真二研究主査は「福岡市は人口増の一方で,働く場が追いついていなかった」と指摘する. 2015~2020年の人口増減率は政令指定都市で最も高い4.9%. それでも,「魅力的な就労機会の不足で人材が東京に流出する構造は続いている」という. 市は企業誘致に力を注ぎ,成長分野の企業や本社機能の誘致数が8年連続で50社以上だったとアピール. 6割をIT関連企業が占め,アニメ,ゲームなども強みとする. アジアとの近さを前面に出し,国際金融都市を目指す取り組みも進めている. 担当者は「都市間競争を勝ち抜くには,さらに誘致に力を入れないといけない」と気を引き締める. 悩む神戸市 IT産業に遅れ 一方の神戸市. 1956年に横浜や大阪などとともにも最初の政令指定都市となり「五大都市」の一つに数えられた. だが人口は近年減り続け,昨年は指定市で7位. 2015~20年の人口増減率はマイナス0.7%と指定市で6番目に減り幅が大きかった. 九州第一の都市で周辺から人口を吸収する福岡市と違い神戸は大阪・京都という関西の三極構造のなかで,むしろ大阪に人口を吸収されている. 神戸の人口減少で特に深刻なのは20代後半~30代前半の若者の流出だ. 神戸もまた「働く場の創出」が急務になっている. 神戸の経済は,中心となってきた製造業が今も一定の存在感を持つ一方で「IT化の流れのつた新しい産業分野が弱い」と市職員らは口をそろえる. マイクロソフトのウィンドウズ95が発売された1995年,神戸は震災に見舞われた. 2000年代にかけて日本中がITブームに沸き,福岡市でもIT関連企業がいくつも創業したが,ある市幹部は「神戸は復興でネットどころでなかった」と振りかえる. 市は2015年度以降,市中心部のオフィスビルに拠点を作ると家賃を助成する制度を導入し,IT関係の助成率を高く設定. 医療産業やITなどを戦略産業に位置づけて進出を促し,起業支援にも力を入れて相乗効果を狙っている. ただ神戸は大阪に近く,駅周辺にグレードの高いビルも少ないため,福岡に比べて吸引力は弱いとされる. 中心部の再整備でオフィスは増えるが,三幸エステートの斉藤典弘大阪支店長は「大阪の存在から,新たに大規模なビルを建ててもフロアが埋まるか不安がある. 今後も大幅には増えないだろう」とみる. (署名記事)



再整備が進む三宮周辺. 中央の大通りはフラワーロード=4月,神戸市中央区

九州経済調査協会の小柳真二研究主査は「福岡市は人口増の一方で,働く場が追いついていなかった」と指摘する. 2015~2020年の人口増減率は政令指定都市で最も高い4.9%. それでも,「魅力的な就労機会の不足で人材が東京に流出する構造は続いている」という. 市は企業誘致に力を注ぎ,成長分野の企業や本社機能の誘致数が8年連続で50社以上だったとアピール. 6割をIT関連企業が占め,アニメ,ゲームなども強みとする. アジアとの近さを前面に出し,国際金融都市を目指す取り組みも進めている. 担当者は「都市間競争を勝ち抜くには,さらに誘致に力を入れないといけない」と気を引き締める. 悩む神戸市 IT産業に遅れ 一方の神戸市. 1956年に横浜や大阪などとともにも最初の政令指定都市となり「五大都市」の一つに数えられた. だが人口は近年減り続け,昨年は指定市で7位. 2015~20年の人口増減率はマイナス0.7%と指定市で6番目に減り幅が大きかった. 九州第一の都市で周辺から人口を吸収する福岡市と違い神戸は大阪・京都という関西の三極構造のなかで,むしろ大阪に人口を吸収されている. 神戸の人口減少で特に深刻なのは20代後半~30代前半の若者の流出だ. 神戸もまた「働く場の創出」が急務になっている. 神戸の経済は,中心となってきた製造業が今も一定の存在感を持つ一方で「IT化の流れのつた新しい産業分野が弱い」と市職員らは口をそろえる. マイクロソフトのウィンドウズ95が発売された1995年,神戸は震災に見舞われた. 2000年代にかけて日本中がITブームに沸き,福岡市でもIT関連企業がいくつも創業したが,ある市幹部は「神戸は復興でネットどころでなかった」と振りかえる. 市は2015年度以降,市中心部のオフィスビルに拠点を作ると家賃を助成する制度を導入し,IT関係の助成率を高く設定. 医療産業やITなどを戦略産業に位置づけて進出を促し,起業支援にも力を入れて相乗効果を狙っている. ただ神戸は大阪に近く,駅周辺にグレードの高いビルも少ないため,福岡に比べて吸引力は弱いとされる. 中心部の再整備でオフィスは増えるが,三幸エステートの斉藤典弘大阪支店長は「大阪の存在から,新たに大規模なビルを建ててもフロアが埋まるか不安がある. 今後も大幅には増えないだろう」とみる. (署名記事)

「まねる必要ない」関西学院大学の角野幸博教授 関西学院大学の角野幸博教授(都市計画)は,大阪・京都がある神戸と九州第一の福岡は前提が違うとし,「福岡をまねる必要はないし,しても効果は薄い」と話す. 注目するのは郊外だ. 神戸市の面積は福岡市の1.6倍. 北側には農村地域が広がる. 「港町のイメージゆえに

注目されなかった農村や自然の活用をめざすべきではないか」郊外の鉄道沿線では、市が駅周辺の再整備を進めている。西神中央、名谷、垂水といった駅周りの施設を整備し、人を呼び込む施策だ。角野教授は「若者や外国人など様々な価値観を持った人が住みやすい拠点を増やし上げることが、中心部の活性化と相まって都市の魅力を高めるだろう」と話した。」 福岡と神戸は確かによく似ている。かつて神戸市が行った六甲山背後を宅地造成した残土でポートアイランドや六甲アイランドを創出するという大規模な土地造成プロジェクトは神戸株式会社と称賛されて、多くの自治体から見学者が相次いだものであった。福岡市も恐らくその一つで、博多湾の埋め立て工事がその後急速に進められた背景には神戸市の成功事例が念頭にあったに違いない。そのような最中に発生したのが1995年の阪神・淡路大震災であった。福岡市は焦ったに違いない。そしてその10年後の2005年には、本当に福岡沖地震(正式には福岡県西方沖地震)が発生し、規模は小さいながらも軟弱地盤に特有の被害が発生している。福岡市が一番恐れているのは2005年の地震で再認識された警固断層の存在であり、もし次の地震が警固断層そのもので発生すると被害の中心はくだんの天神地区になる可能性は極めて大きい。新聞記事が注目した人口の増減の問題もその一つであろうが、『福岡と神戸』については今後とも様々な視点から比較検討してみる価値がありそうに思われる。

[2021年10月15日(金)]

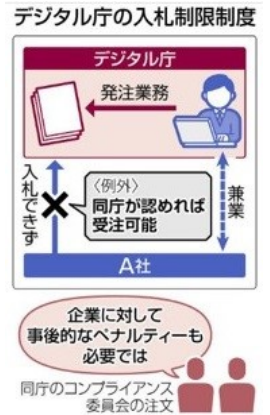
○今朝の東京新聞社説『衆院解散 31日総選挙へ、民主主義再生のために』を以下に転載させて頂く。「衆院が解散された=写真。総選挙は19日公示、31日投開票の日程で行われる。コロナ禍で傷ついた暮らしの立て直しに加え、長期にわたる「安倍・菅」政権で危機的状況に陥った民主主義の再生が厳しく問われる選挙となる。衆院選は2017年10月以来、4年ぶり。この間、首相は安倍晋三氏から菅義偉氏、先月の自民党総裁選を経て岸田文雄氏に交代した。問われるべきは岸田政権が打ち出した政策にとどまらず、自民党の政権復帰後、9年近くの「安倍・菅政治」そのものである。安倍元首相と、それを支え、後を継いだ菅前首相の政権が進めた政治の特徴は、敵か味方かに分けて、敵は徹底的に退け、味方には便宜を図る「分断政治」である。合意形成の努力をせず、反対意見には耳を傾けず、説明をも拒む「独善的な政治」である。◆**主権者軽視する政治** 政治主導に名を借りて、権力や権限を振りかざす「力の政治」、国会や政府内での議論の積み重ねを大事にせず、憲法や法律を軽んじる政治、国民の代表である国会を大事にしない政治、突き詰めて言えば主権者を軽んじる「国民軽視の政治」である。そうした政治は官僚に政権中枢への忖度を強い、森友・加計両学園や「桜を見る会」を巡る問題、財務官僚による公文書改ざんを引き起こした。歴代内閣が継承する「集団的自衛権の行使」を違憲とする政府解釈を勝手に変え、安全保障関連法の成立を強行した。日本学術会議の会員人事では、政権に批判的な学者の任命を拒否して理由を説明していない。野党が憲法に基づいて臨時国会の召集を要求しても拒み続けた。岸田氏は「政治の根幹である国民の信頼が崩れている。わが国の民主主義が危機に瀕している」と訴え、総裁・首相に就いた。「丁寧で寛容な政治を行い、国民の一体感をしっかりと取り戻していきたい」と語るのも、安倍・菅政治が民主主義を傷つけ、その転換が必要だと考えたからだろう。その問題意識は私たちも共有する。民主主義の危機を訴えた岸田氏の首相就任は、分断政治の転換を図る契機になるはずだった。しかし、現状では落胆を禁じ得ない。岸田氏は首相就任後「民主主義の危機」に言及せず、民主主義を危機に陥らせたはずの決定は放置し、再調査にも消極的だからだ。これでは安倍・菅「亜流」とみられても仕方がない。岸田氏は国民との対話を積み重ねると言うが、民主主義を大きく傷つけた根源的な問題に迫り、改善策を講じなければ、危機を克服できないのではないか。選挙戦では各党、候補者が、民主主義をどう立て直すのかを競い合い、有権者に判断を仰ぐしか再生の道はあるまい。経済政策も同様である。安倍・菅政権は大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略の三つの矢からなる「アベノミクス」を進めた。しかし、2%の物価目標を達成できず、経済格差を拡大させ、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経済情勢の悪化にも、機動的に対応できなかった。◆**「分配」も重要争点に** 岸田氏が掲げた「新しい資本主義」は重要な問題提起と受け止めたい。一部の企業や富裕層だけが潤い、国民生活を疲弊させた新自由主義的な経済政策の転換に異論はない。ただ、問われるべきはどんな経済社会をつくるのか、それをどう実現するのかである。選挙戦では経済立て直しはもちろん、格差是正のための「分配」政策を重要争点に位置付けたい。暮らしに困窮しないことは、基本的人権を保障することであり、民主主義の基盤だからだ。立憲民主党は「分配なくして成長なし」と分配



を優先し、自民党は「成長なくして分配なし」と成長の成果を分配に充てるとする。同じような主張に見えても、優先順位には明確な違いがある。各党や候補者が練り上げ、公表した公約や主張は膨大かつ多岐にわたり、違いを見極めるのは忍耐を要する作業ではある。しかし、政権の枠組みを決めるのは政界の実力者や一部の政党支持者ではなく、私たち自身にほかならない。そして私たち新聞は、有権者の選択に資する情報提供に努めたいと思う。独善的な政権の再登場を許さず、私たちの民主主義を再生するために。」

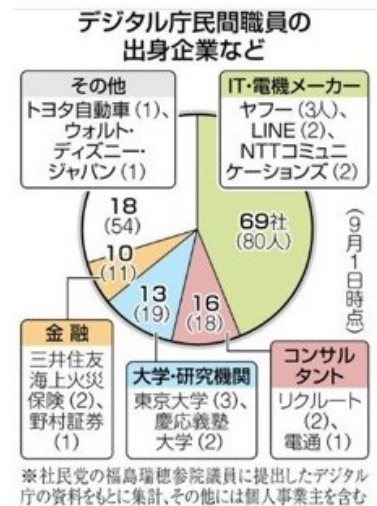
[2021年10月16日(土)]

○今朝の東京新聞1面トップ『デジタル庁の民間登用は98%が非常勤 企業との兼務で癒着防止に甘さ?』を以下に転載させて頂く。「9月に発足したデジタル庁で、民間から登用された職員約250人のうち、非常勤が98%を占めていることが分かった。非常勤職員には国家公務員の兼業規制が適用されず、その多くが出身企業の業務にも従事している。政府のデジタル事業の権限と予算が集中する同庁に対し、兼業する企業との癒着防止策の甘さを指摘する声も内部から上がっている。(署名記事) 同庁の職員約600人のうち前身の情報通信技術(IT)総合戦略室からの職員も含め民間出身者は約250人を数える。同庁は民間出身者の勤務形態の内訳を公表していないが、国民民主党の伊藤孝恵参院議員への説明によると、常勤は10月初旬で3人のみで残りは非常勤だった。非常勤職員の勤務日時は週2~3日や毎日数時間などさまざま、中には兼業する企業で同庁の業務をする職員もいるという。政府のデジタル事業の発注を一手に担う同庁では、事業を受注する企業との癒着防止が発足前から課題となっている。そのため、民間出身の職員が関与する事業に対して、兼業する企業からの入札を禁じる規制を設けた。だが、職員が「兼業先と情報交換を行っていない」などとする申請を同庁が認めた場合一転して入札が可能になる例外規定も入った。癒着防止の規制に関して、同庁が9月末に開いたコンプライアンス委員会では「企業が本当に落札したい案件であれば、誰が誰とどんな接触をしたかは隠蔽いんぺいするだろう」とする懸念が有識者から上がった。また「企業側への事後的なペナルティーが必要だ」と規制強化を注文する声があった。内部からも癒着防止への規制が甘いという指摘が出ていることについて、牧島かれんデジタル相は本紙などの取材に「問題が起きたら監査する仕組みがあり、(事業の)契約も打ち切ることができる」と説明している。」



○さらに、同紙3面の『性善説に立ちすぎ? 入札に「抜け道」も 126の企業・団体からデジタル庁へ民間職員』と題する記事は以下のように述べている。「デジタル庁の民間職員のほぼ全員が非常勤で、出身企業との兼業が大半を占める実態が明らかとなった。その出身企業・団体は先月1日の発足時点で126を数える。デジタル政策の遅れを取り戻すために民間の力が必要な一方、兼業先など特定の業者に事業を依存してしまう懸念がつきまとう。(署名記事) 同庁が社民党の福島瑞穂参院議員に提出した資料を本紙で集計したところ、最も多く職員を出している業種は、69社・80人のITや電機メーカーだった。ヤフーや日本マイクロソフトのほか、東京五輪・パラリンピック向けの健康管理アプリ(オリパラアプリ)の開発を共同で受注したNECやNTTコミュニケーションズ出身の職員などが名を連ねた。同庁の狙いは政策の遅れを取り戻すことのほか、従来の政府のデジタル事業の受注が少数の大手IT企業に独占され、企業側の言い値で契約するような非効率性の解消もある。しかし政府の資料には、これまでも数多くの事業を受注してきた社名も出身企業として登場する。官民の癒着防止について、元会計検査院局長で日本大の有川博客員教授は「技術的なノウハウは民間の知恵を活用するほうがいいが、(事業発注の)公正性や透明性の確保は、国がしっかりやらないといけない」と指摘する。同庁は、民間出身の職員がある事業に関与した場合、兼業する企業が入札できなくなる規制を一応は設けた。だが、職員が兼業先に事業の情報を伝達していない場合、入札が可能となる「抜け道」も用意された。同庁のコンプライアンス委員会の有識者は「性善説に立ちすぎている」と批判する。有川氏も「例外を認めれば歯止めがきかなくなり、公正性を確保するのは難しい」と懸念を示す。民間職員の兼業先以外の事業者にも、入札に関する情報を積極的に提供する公平な仕組みが必要だと提言する。」

☞ デジタルが得意でない菅政権が思い付きのように「デジタル庁創設」を提示されて、いったいどうなることかと危惧していたが、やはりこういうことであつたのかとの思いである。恐らくマイナンバーカードの情報は駄々洩れになるのではなからうか。くわばらくわばら。



[2021年10月17日(日)]

○今朝の朝日新聞社説余滴に『五輪の将来を考える視座』と題する論説記事があったので、以下に転載させて頂きたい。「トップが異なれば結果は違ったのか、東京五輪を巡る混乱と不信を振り返りながら浮かんだのは8月に亡くなった国際オリンピック委員会(IOC)のロゲ前会長のことだった。8年前に東京五輪の開催決定を読み上げた人の訃報が大会が終わって届くのも何やら因縁めいている。記憶に残るのは会長に就いた2001年の総会での会見だ。「本部に常駐し、無給で働く。五輪では選手村に泊まる」。翌年のソルトレーク冬季五輪は宣言通り選手村で過ごした。歴代会長では異例だった。当時、招致を巡る買収スキャンダルで五輪とIOCの権威は地に落ちた。ロゲ氏の清廉潔白さが大会と組織の立て直しに不可欠だったのは間違いない。だが、その清廉潔白さには別の意図も感じた。例えば選手村では、委員が泊まる高級ホテルとは違う五輪の姿が見えるだろう。アスリートの「いま」も肌で感じたに違いない。医師だった前会長はドーピング撲滅も掲げた。理由は「親が安心して子どもを送り込めるスポーツ界を作りたい」だった。実際に、陽性者によるメダル剥奪が何人出ても「自浄作用が働いている証し」とひるむことはなかった。言動に通底するのは、他のIOC委員とは異なる場所や角度から五輪とその課題をとらえる姿勢だ。IOC入りから10年でトップへ押し上げたのは、視座の多様性だったように思う。旧来思考の委員の抵抗で道半ばに終わった改革もあったが、意思は明瞭だった。翻ってビジネス弁護士だったバッハ会長である。東京五輪では延期後の開催を「夏に限定しない」といいながら、酷暑を避ける素ぶりもなかった。開閉式などの簡素化も最低限。コロナ禍での医療体制に不安を訴える声には「安全安心の大会を」の呪文を繰り返すだけだった。11年先の2032年大会も、はやプリズベンに決めた。IOCの関心は既得権益と開催都市確保で、その視線は内向きというしかない。今こそ日本が改革の声をあげる時だ。コロナ禍があぶり出した課題を徹底的に検証し、問うべきだ。組織委幹部は「一方的な評価はできない」と消極的だが、これは開催した責任でもある。(署名記事)



2018年のIOC総会で新会長に選ばれたバッハ氏(左)、右はロゲ会長

☒ 記事を読むと、IOCはロゲ前会長のアスリート第一主義からバッハ会長の商業第一主義へと、大きく方向転換してしまったようである。あのコロナ禍の最中でさえ、バッハ会長はその方針を曲げることはなかった。

[2021年10月18日(月)]

○今朝の東京新聞社説『衆院選の公示を前に 官僚たちの「熱」よ再び』を以下に転載させて頂く。「権力のためなら国民も欺く。いわゆる「官邸一強」の極端な政治が続きました。ゆがんだ民主主義の姿勢をここで正せるか。その岐路でもあります。衆院選の先に私たちが見据えるのは、一強政治で骨抜きになった官僚機構の再建です。コロナ禍とその後の難局を乗り切るために不可欠な礎となるからです。ただ、一強政治が加速したここ何年か、若者の「霞が関離れ」も急加速しました。中央官庁を目指す学生らが減り、若手官僚の退職が増えています。先細る官僚機構に再び「国民のために」働く熱気と活力を呼び戻すには何が必要か。二人の財務省職員が残した教訓に学びます。一人目。一強政治とのえにしをたどれば、この人です。

◆責任感と人間力の備え「私の雇い主は日本国民。国民のために仕事ができる国家公務員に誇りを持っています」2018年3月、森友学園問題で公文書改ざんを苦に自死した元近畿財務局職員、赤木俊夫さんの口癖です。享年54。最後の手記や遺書ににじんだのは、改ざんに関与し公務員として国民の信頼を裏切ったことへの強い呵責でした。赤木さんの妻が改ざん過程の再調査を国に求めています。調査を尽くし責任の全系統を明確にせねば「自殺に追い込まれる職員がまた出るから」と。私憤を超えた訴えが胸を打ちます。犠牲者がまた出ぬように、健全な官僚機構に立て直さねばなりません。赤木さんも願った通り、官僚たちが国民と向き合い責任を果たせる組織への再建です。赤木さんの公僕たる備えが「責任感」だとすればこの人は「人間力」でしょうか。二人目は元財務事務次官の香川俊介さん。2012年の「社会保障と税の一体改革」で三党合意を支えた人です。後年は度重なる闘病の末、次官退任直後の2015年8月、非運の最期でした。享年58。その秋、お別れの会には1500人ももの弔問者が列をなしました。この広大な人脈を紡ぐ「人間力」の所以が、有志の追悼文集『正義とユーモア』(非市販)の巻頭に出てきます。長年の親友で文集をまとめた神蔵孝之イメージニア会長の執筆です。父親が病に倒れ家計もままならぬ中、香川さんは大学入試の日も早起きし、妹と自分の弁当を作ってから受験に向かったそうです。こうして若いころ味わった「人生の辛さ、厳しさ」が後に秀でた人間力の素地になったと、神蔵氏は見立てます。国民の苦楽を肌で知るからこそ、手だれの政治家をも心底説得できる力です。そういえば、追悼文の寄稿者には意外な名前もありました。当時官房長官の菅義偉

氏。政権が消費税率引き上げの延期を模索していた2014年秋。菅氏は、延期回避に動く香川さんを官邸に呼び、交わしたやりとりを明かしています。「おまえが動くと政局になるから困る。諦めてくれ」と頼んだが、香川さんは「決まるまではやらせてください」と諦めなかった。消費税は結局、衆議院解散の政局となり増税延期で決着しました。

◆付度を解き国民本位へ あの菅氏が「いつも『捨て身』で向かってくる香川は手ごわかった」と一目置く人間力。共に有力な政治家と官僚の親交が以後も続いていたら、日本の行政の景色も変わっていたでしょう。運命はしかし、二人を分かちました。菅氏はその後、一強政治下で官僚への一方的支配に傾斜。官僚たちは組織を守るための付度などに走り、国民を守る責任感も人間力もおよそ眼中にない。無策の行政はコロナ禍で国民の命さえ守り切れず、ついには菅政権の終幕を引く運命でした。結局、一から出直しです。この危機にあって、私たちがいま立ち返る原点は行政の民主主義です。要となる官僚機構に、働く人々の熱気と有為の若者を引き込む活力を呼び戻したい。けれども、その官僚機構に再建の魂を吹き込むのは、やはり政治家でしかありません。政治家がまず権力一辺倒の殻を脱ぎ、官僚を付度などの束縛から解放。官僚と国民本位で肩を組み、この難局を乗り切る気概は、むしろ政治家から示すべきでしょう。あす公示です。衆院選では、その気概に富む政治を選び抜かねばなりません。私たちの民主主義を正すのは、主権者の私たちにしか果たせぬ使命だからです。」

○同じく今朝の東京新聞1面トップの記事『「説明しない政治」招いた負の連鎖とは…衆院選あす公示』を以下に転載させて頂く。「第49回衆院選が19日に公示される。今回の選挙は、「説明しない政治」を転換できるかどうか争点。8年9ヵ月に及んだ安倍・菅政権は、国民の疑問や批判に向き合おうとせず、独断的な政治姿勢を貫いた。「説明しない政治」が長期間続いたのは、1人しか当選しない小選挙区制の選挙が低投票率で行われ、特定支持層を意識した政治に陥っていくという「負の連鎖」の結果ともいえる。(署名記事)

◆安定した自民ブランド 小選挙区制で組織票の強み「大企業の一定層や農村部には、ブランドとしての安定した自民党支持があり、小選挙区制の結果、相対的に第一党になっている」日本大の岩崎正洋教授(政治学)はこう指摘する。2012年衆院選の投票率は59.32%。民主党政権ができた2009年よりも10ポイントも落ち込む中、自民党が勝利し、第2次安倍政権が発足した。2014年と2017年の衆院選投票率は、過去最低水準の50%台前半まで落ち込んだ。投票率が低くなると、組織票を多く持つ自民党が有利。特定層の支持を固めれば勝利に近づく。実際、当時の安倍晋三首相は世論に不人気な政策を進めるために不可欠といえる幅広い国民に対する粘り強い説明を欠いていった。世論に背を向けた政治が続き、国民の政治に対する不信やあきらめが高まれば、選挙に参加しない国民が増えかねない。政治はますます自らを支持する層を意識すればよいという「負の連鎖」になっていく。安倍政権は「決められる政治」を掲げ保守層を意識した政策を推進して、多くの憲法学者が違憲と断じた安全保障関連法などを成立させた。森友・加計学園や「桜を見る会」の問題についても、国民に丁寧な説明をせず、政治を私物化したとの疑問を国民に残した。後を継いだ菅政権は、国民生活に直結する新型コロナウイルス対策で説明を尽くさなかった。これまでの衆院選で、安倍政権に批判的な有権者は「選挙やデモに行っても変わらないという無力感」(岩崎氏)を感じ、投票所への足が遠のく人も少なくなかった。その結果が「一強体制」を継続させ、「説明しない政治」を強めた面は否定できない。

◆「言っても仕方ない」が導く低投票率「説明しない政治」が続いても、なぜ投票率は低いままなのか。世論調査に詳しい埼玉大の松本正生名誉教授(政治意識論)は「有権者の政治に対する期待値が下がったため」とみる。自身が手掛ける調査に関しても「政治への満足度を聞くと『分からない』という趣旨の回答が増えてきた。何か言っても仕方ないという意識が強くなっている」と分析する。目前の衆院選も低投票率なら「負の連鎖」は続く可能性がある。岩崎氏は「安倍・菅政権の業績評価と同時に、数年あるいは数10年先の政治を決める選挙になると、有権者は意識してほしい」と一票の重みを語る。」



[2021年10月20日(水)]

○今朝の朝日新聞社説『衆院選 経済対策 財政規律も忘れずに』を以下に転載させて頂く。「かつて、これほど財政規律が論じられない国政選はあっただろうか。財源を棚上げし、経済対策の規模を競い合うような論戦が繰り返されている。主要国で最悪とされてきた日本の財政は、コロナ禍でさらに急速に悪化した。3月末の国の借金残高は1200兆円超。国内総生産の2.3倍にのぼり、戦時中の比率をも上回る。コロナ禍で傷んだ暮らしや経済への手当ては必要だろう。だが同時に、各党には収束後を見据えた財政再建の道筋を示すことも求められる。その議論は置き去りにされたままだ。自民党は公約に介護職員や保育士らの処遇改善、脱炭素社会への投資などを盛り込んだ。経済成長による税収増を当て込むが、人口減少が進む日本経済の成長力は弱い。仮に成長率を底上げできたとしても、高齢化で膨らむ社会保障費に加え、経済対策の費用までまかなうことは現実的ではない。公約からは、過去の国政選の際にはあった財政規律を確保する文言が無くなった。高市早苗政調会長は2025年に基礎的財政収支を黒字化する政府の財政再建目標について「凍結に近い状況が出てくる」とする。確かに当面のコロナ対策を、借金でまかなうのはやむを得ない。今後の感染動向次第では、目標の先送りを迫られよう。だからといって、コロナ禍とは関係が無い政策まで、財政規律を無視して進めてはならない。公明党は、0歳から高校3年生まで1人あたり一律10万円相当の「未来応援給付」を打ち出した。苦境に陥った子育て世帯を、社会が支援する意義は理解できる。ただ、公明党は昨年末、自民党とともに高所得世帯への児童手当の給付廃止を決めたばかりだ。選挙が迫ると一律給付では整合性がとれない。財源論無き政策論議は野党も同様だ。立憲民主党は、1年間限定で年収1千万円程度まで「所得税ゼロ」にする減税や、少なくとも3~5年間、消費税の5%への引き下げを訴える。消費減税により、社会保障の財源が年15兆円近くも減る。コロナ後の消費喚起策としては、規模や期間が過大ではないか。国民民主党も消費減税に加え、全国民への10万円の一律給付など、全額国債を財源にした50兆円の経済対策を掲げる。コロナ後の成長の鍵を握るのは、外出自粛で増加した貯蓄が消費に回るのかだ。「将来への不安が消費の抑制を生み、経済成長の阻害要因となっている」(岸田首相)と言うならば、予算のパラマキは逆効果であろう。景気回復のためにも、与野党は財政再建に正面から向き合うべきだ。」

○今朝の東京新聞には佐藤正明氏の風刺漫画『バラマキ合戦合戦』が掲載されていたので、右に転載させて頂いた。与野党こぞっての10万円バラマキ合戦は、いくら総選挙のためとは云え、見ていて本当に滑稽である。それよりも気になるのは「野党が統一候補者を立てるのは野合である」との与党の指摘である。それに対して、野党はなぜ小選挙区制という制度の欠陥を指摘しないのだろうか。



自民党の政権公約発表会見でパンフレットを掲げる高市早苗政調会長=2021年10月12日、東京・永田町の自民党本部



[2021年10月21日(木)]

○今朝の東京新聞社説『熱海の土石流 命を守れなかった行政』を以下に転載させて頂きたい。「静岡県熱海市で7月に起きた土石流災害=写真=で、県と市は盛り土が崩落する危険性を10年以上前から認識していたことが分かった。土地所有者側の言い分をうのみにして、防止対策を求める命令の発出を見送り、結果として安全性を十分に確認しないまま問題を放置する形となった。当時の土地所有者は2007年に盛り土の計画を市に提出。高さ15m、3.6万m<sup>3</sup>の土砂を運ぶ計画だったが、実際にはその倍以上が積まれた。本来認められない産業廃棄物も含まれていた。県、市は2009年に崩落の危険性を共有し、所有者側への指導を重ねたが、所有者側が2011年に防止対策を実施すると約束したため命令は見送ったという。実際には、対策工事は途中でストップ。盛り土の安全対策として最も重要な「排水設備工事」も未完成のままだった。県、市は安全対策が十分でないことを把握していたが、所有者が変わるなどの事情もあり、危険な状態は長く放置されることとなった。その結果、今年7月の長雨により、盛り土は土石流と化して住宅54棟を襲い、26人の命を奪った。なお1人が行方不明だ。この間、行政として怠慢のそしりは免れない。



県、市側には県条例の限界を指摘する声もある。仮に条例に基づき命令を出しても、従わない場合の罰則は「20万円以下の罰金」とどまる。しかし、ことは「住民の生命と財産」に関わる重大案件だ。少なくとも、周辺住民に危険性が伝えられ、地域で広く共有されていればと考えずにはいられない。行政が自ら盛り土の除去や安全対策を施す代執行や、強制力を伴う法的措置を講じることも可能だったはずだ。犠牲者や遺族の無念は察して余りある。遺族らは元所有者らを業務上過失致死などの容疑で刑事告訴し、民事でも32億円の損害賠償を求め係争中だ。県は第三者委を設置し、対応が適切だったか検証するとしているが、住民の命を守ることができなかつた事実を深くかみしめねばならない。行政の責任も問われてしかるべきだろう。」

☒ 関連資料を本サイト“折々のトピックス”に掲載しているのでご参照いただきたい。

[2021年10月23日(土)]

○今朝の東京新聞“ぎろんの森”の『今の選挙制度でいいのか』と題する週末の論説記事を以下に転載させて頂く。「衆院選が公示され、31日の投開票日に向けて選挙戦の真ただ中です=写真。投票先をすでに決めたという方も、決めかねているという方もいらっしゃると思います。私たちの論説室でも、何を判断材料に投票したらいいのか、論説委員が日々、活発に議論を交わっています。その議論を反映したものが公示日から毎日掲載している「2021衆院選」の社説です。大事な争点を各回一つ取り上げ、各党の政策主張の違いやその狙い、考えるポイントなどを書き込んでいます。これまでに「分配と格差是正」「選択的夫婦別姓」などを掲載し、これから外交や防衛政策などを取り上げる予定です。読者の皆さんが投票先を決める際、一助にいただけたら幸いです。そうした中、読者から貴重なご意見をいただきました。「衆院の小選挙区制が、政治の権力を集中させる元凶だと思います。選挙後に選挙制度の改革も議論してほしい」というものです。2012年衆院選で自民党が政権復帰を果たして以降「安倍一強」「官邸一強」と呼ばれる独善的で強権的な政治体制が続きました。それが森友・加計学園や桜を見る会などの問題をはじめとする政権スキャンダルの原因になったのはご存じの通りです。その背景にあるのが官邸などの政権中枢に権力や権限を集める「平成の政治改革」であり、その柱が衆院小選挙区制と政党助成制度です。制度を抜本的に見直さない限り権力の過度の集中は止められないと、社説でもたびたび指摘してきました。しかし、各党の公約を読み比べても、選挙制度の抜本的な見直しを掲げているのは共産党や国民民主党だけで、各党の選挙制度に対する問題意識は希薄と言わざるを得ません。平成の政治改革から30年近くがたち、弊害も明らかになりました。小選挙区制中心の選挙制度や政党助成制度を続けていいのか、選挙後には読者の皆さんとも議論を深めたいと考えます。」☒ 自民党にとって都合のよい小選挙区制度が、議論を深めることだけで簡単になるとはとても考えられない。今回の野党統一候補がこの選挙制度改革の手段であることを、野党はなぜ堂々とアピールしないのか理解に苦しむ。



[2021年10月25日(月)]

○今朝の東京新聞筆洗『サッカーとピアノ(仮題)』を、以下に転載させて頂く。「20世紀を代表する作曲家のショスタコービッチはピアニストを目指していた。1927年の第一回ショパン国際ピアノコンクールにも出場している。20歳のころである。▼本選に進むも入賞には至らずディプロマ(特別賞)。こんな話がある。当初の審査では3位だったが、地元ポーランドの出場者を上位に入賞させるため審査員がソ連のショスタコービッチを外したというのである。▼今では考えられぬが、当時は審査にも政治が付きまとった。だが、その後の生涯を思えば、結果は必ずしも不幸とはいえない。入賞していれば、ピアニストとして活躍したかもしれないが、果たして大作曲家としての地位を築き、数々の交響曲を残せたかどうか。▼別のピアニスト。サッカー選手を目指していたが、子どものとき転倒し、大けがを負った。サッカーをあきらめ、ピアノに向き合うようになったそうだ。先日の第18回ショパンコンクールで、2位に入賞した反田恭平さんである。▼サッカーがだめならピアノ。不運や挫折に泣きたくなくなる日があろうとも、精進すれば別の道で花開くこともある。そんなことを子どもたちに教えたくなる話である。▼反田さんはご存じだろうか。」



第18回ショパン国際ピアノ・コンクールの本選で演奏する反田恭平さん=18日、ポーランド・ワルシャワ(同コンクールのホームページから)(KYODONNEWS)

ショパンコンクール開催のきっかけはサッカーらしい。創設者は、若者がサッカーに熱狂している姿を見てピアノにも夢中になってとコンクールを思いついた。」

[2021年10月27日(水)]

○今朝の東京新聞社説『最高裁国民審査 裁判官に自分の評価を』を以下に転載させて頂きたい。「辞めさせたい」と思う最高裁の裁判官を国民が決めるのが国民審査だ。選挙権に匹敵する国民の権利といえる。裁判ごとに裁判官がどう判断したかを知り、能動的に評価を下したい。最高裁裁判官の国民審査は31日の衆院選と同時に行われる。三権分立の仕組みで本当に司法は適切に機能しているか。民主主義の根幹であり、私たちは常に注意を払ってほしい。とくに最高裁は「憲法の番人」とも「人権の砦」とも呼ばれたりする。憲法への判断、人権への配慮…、最高裁がきちんと機能しないと社会はゆがんでしまう。それを正す機会が18歳以上の国民による国民審査である。個別の裁判で、国民の納得のいく判決を出しているだろうか。裁判官個人に注目して、その是非も私たちは判断したい。選択的夫婦別姓の訴訟、衆参選挙をめぐる一票の不平等訴訟、冤罪が疑われる刑事事件での判断…。本紙を含め新聞やインターネットなどでも、各裁判官がどんな判断を下したか調べることができる。主要裁判や経歴などを紹介する「審査公報」も配布される。それらを手掛かりに「辞めさせたい」と思えば、その人物に「×」を付ける。有効投票の過半数に達した判事は罷免される。15人の裁判官のうち、今回は11人が対象になっている。ただ、これまで罷免された裁判官は一人もない。「×」の割合も近年は10%を下回る。国民があまり関心を持たず、判断の手前で立ち止まっているなら残念である。制度の手直しが必要と考える。第一歩として国民には見えない裁判官の選任過程を透明化すべきである。最高裁長官以外は内閣の任命である。客観的な理由を示し過程をも明確にしないと「密室人事」はいつまでも続く。また国民審査は任命後に初めて行われる総選挙の時だ。つまり最高裁での経験が浅い時期で審査を受ける。これでは本来の審査制度の使命を果たせないであろう。国民が「裁判官の審判」になる大事な権利だけに、その機会を形骸化させてはいけない。」 この最高裁国民審査ほど形骸化した制度は珍しいのではなからうか。「×」が有効投票の過半数に達することなど、金輪際あり得ないのはあきらかであろう。試みに信頼できる裁判官に「○」を付けるように制度を改めたらどうだろうか。これも恐らく有効投票の過半数に達することはあり得ず、全員の裁判官は罷免されることになるので、このような制度に改変することはあり得ない。それと同じくらい「×」を付ける制度も、バカバカしい無意味な制度と云うことであろう。因みに、昨日配布された『最高裁判所裁判官国民審査 審査公報』を見てみた。「最高裁判所において関与した主要な裁判」を読んで評価せよということであろうが、この文面がいかにも大仰で取りつきにくい。まず裁判用語を通常の日本語に翻訳しないと内容が理解できない。裁判用語には「…にあったとはいえず」「…ということとはできない」と云った否定文が非常に多く、中には二重否定であったりする。多くの人々は恐らくこの段階で読むのを放棄するのではなからうか。「×」を付けるべき裁判官を見つけられずに、誰にも「×」を付けないか、全員に「×」を付けるか、それとも全員を「○」にするか。もし「○」を付けたら、その時点でアウト(無効投票)である。また、審査対象の裁判官には、最高裁判事になって日が浅く、参考となる判例がない裁判官も含まれている。この場合はどのように評価したらよいのだろうか。次回の衆院選の時には審査対象から外れるので、審査の機会は今回限りである。また、評価に値する判例を持たない裁判官の中には、こともあろうに私的な趣味を書き連ねているものがあつた。趣味の内容を審査の判断材料にしてもらいたいとの趣旨であろうか。理解に苦しむことばかりである。

2021年10月27日 文責：瀬尾和大